

令和 3 年 度

益田市下水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

# 目 次

第1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	4 頁
(1) 収益的収入及び支出	4 頁
(2) 資本的収入及び支出	5 頁
(3) 企業債	6 頁
(4) 一時借入金	6 頁
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7 頁
(6) 他会計からの補助金	7 頁
3 経営成績	8 頁
(1) 損益収支の状況	8 頁
(2) 性質別費用の状況	9 頁
(3) 下水道使用料の収納状況	10 頁
(4) 職員数と生産性	10 頁
4 財政状態	11 頁
(1) 資産の状況	11 頁
(2) 負債及び資本の状況	12 頁
5 キャッシュ・フロー	15 頁
6 セグメント情報	16 頁
7 経営分析	17 頁
第3 むすび	19 頁

## (注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

# 令和3年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

令和3年度益田市下水道事業会計決算

#### (2) 決算附属書類

ア 令和3年度証書類

イ 令和3年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和3年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 資本的収入及び支出明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

### 2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月29日まで

### 3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 1 事業の概況

令和3年度の事業運営は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消に向け実施されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,423人で前年度末と比較して28人増加し、普及率は14.4%となっている。また、接続済人口は、4,761人で前年度末と比較して69人増加し、水洗化率は74.1%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して13 m<sup>3</sup>増加し、1,476 m<sup>3</sup>となり、年間有収水量は539,046 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して4,897 m<sup>3</sup>増加している。

収益的収入及び支出については、収入額523,650千円に対し支出額は489,819千円となっており、それをもとにした損益計算における純利益は28,534千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額312,499千円に対し、支出額は464,215千円となり、不足額151,716千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事の主な工事として、令和2年度繰越事業の公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その2）1件、令和3年度事業の公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その4）等6件、合計126,294千円の工事を発注・施工し、公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その3）等3件が令和4年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においても未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

## (1) 業務の実績

### ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	6,422	6,423	1	100.0
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	554,315	539,046	△ 15,269	97.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,519	1,476	△ 43	97.2

\* 予定量は「令和3年度当初予算書」による。

令和3年度の処理区域内人口は、予定人数6,422人に対し1人増の6,423人であった。  
年間有収水量は業務予定量554,315m<sup>3</sup>に対し、実績は15,269m<sup>3</sup>減の539,046m<sup>3</sup>であった。  
一日平均処理水量は業務予定量1,519m<sup>3</sup>に対し、実績は43m<sup>3</sup>減の1,476m<sup>3</sup>であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	比 率(%)
行政区域内人口 (A)	人	45,885	45,265	44,619	△ 646	△ 1.4
処理区域内人口 (B)	人	6,422	6,395	6,423	28	0.4
普及率 (B/A)	%	14.0	14.1	14.4	0.3 ポイント	—
接続済人口 (C)	人	4,555	4,692	4,761	69	1.5
汚水処理戸数 (D)	戸	1,564	1,624	1,684	60	3.7
水洗化率 (C/B)	%	70.9	73.4	74.1	0.7 ポイント	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	497,132	534,149	539,046	4,897	0.9
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	1,358	1,463	1,476	13	0.9

処理区域内人口6,423人は、行政区域内人口の44,619人に対し14.4%の普及率であり、前年度との比較では28人(0.4%)増加している。

接続済人口は4,761人で前年度と比較すると69人の増となっている。

汚水処理戸数は1,684戸で前年度と比較すると60戸の増となっている。

水洗化率は74.1%で前年度と比較すると0.7ポイントの増となっている。

年間有収水量は、539,046m<sup>3</sup>で前年度と比較すると4,897m<sup>3</sup>(0.9%)の増となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	203,380,000	209,460,344	6,080,344	103.0	208,243,542	1,216,802	0.6
営業外収益	331,470,000	314,189,712	△ 17,280,288	94.8	316,411,579	△ 2,221,867	△ 0.7
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	17,869,085	△ 17,869,085	皆減
合 計	534,851,000	523,650,056	△ 11,200,944	97.9	542,524,206	△ 18,874,150	△ 3.5

収益的収入は、予算現額 534,851,000 円に対し決算額は 523,650,056 円（執行率 97.9%）で、予算対比で 11,200,944 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 18,874,150 円（3.5%）の減となっている。

表4 収益的支出

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	455,602,000	426,344,172	0	29,257,828	93.6	430,608,036	△ 4,263,864	△ 1.0
営業外費用	63,549,000	63,339,418	0	209,582	99.7	66,352,715	△ 3,013,297	△ 4.5
特別損失	502,000	134,922	0	367,078	26.9	1,546,000	△ 1,411,078	△ 91.3
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
合 計	520,153,000	489,818,512	0	30,334,488	94.2	498,506,751	△ 8,688,239	△ 1.7

収益的支出は、予算現額 520,153,000 円に対し決算額は 489,818,512 円（執行率 94.2%）となっており、不用額は 30,334,488 円で、予算現額に対する割合は 5.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 8,688,239 円（1.7%）の減となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	318,000,000	149,000,000	△ 169,000,000	46.9	186,600,000	△ 37,600,000	△ 20.2
国 庫 支 出 金	150,509,050	55,028,697	△ 95,480,353	36.6	73,154,470	△ 18,125,773	△ 24.8
県 支 出 金	2,900,000	2,900,000	0	100.0	5,000,000	△ 2,100,000	△ 42.0
分担金及び負担金	8,907,000	11,217,500	2,310,500	125.9	22,107,500	△ 10,890,000	△ 49.3
他会計出資金	94,353,000	94,353,000	0	100.0	59,733,000	34,620,000	58.0
他会計負担金	0	0	0	0.0	4,542,545	△ 4,542,545	皆減
合 計	574,669,050	312,499,197	△ 262,169,853	54.4	351,137,515	△ 38,638,318	△ 11.0

資本的収入は、予算現額 574,669,050 円に対し決算額は 312,499,197 円（執行率 54.4%）で、予算対比で 262,169,853 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 38,638,318 円（11.0%）の減となっている。これは、他会計出資金は増加したものの、それ以外の項目が全て減少したことによるものである。

表6 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	440,026,800	162,168,435	242,679,000	35,179,365	36.9	215,765,342	△ 53,596,907	△ 24.8
企業債償還金	302,049,000	302,046,960	0	2,040	100.0	278,750,196	23,296,764	8.4
合 計	742,075,800	464,215,395	242,679,000	35,181,405	62.6	494,515,538	△ 30,300,143	△ 6.1

資本的支出は、予算現額 742,075,800 円に対し決算額は 464,215,395 円（執行率 62.6%）で、翌年度繰越額は 242,679,000 円、不用額は 35,181,405 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 30,300,143 円（6.1%）の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 151,716,198 円については、前年度から繰越された支出に係る充当財源 12,265,150 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,297,116 円、過年度分損益勘定留保資金 22,100,322 円、当年度分損益勘定留保資金 78,851,687 円、減債積立金 18,445,513 円及び建設改良積立金 14,756,410 円で補てん処理されている。

### (3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	274,100,000	149,000,000	54.4	建設改良事業費

表8 企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,096,245,270	0	164,467,513	1,931,777,757
地方公共団体金融機構	2,671,140,953	149,000,000	105,447,399	2,714,693,554
(株)かんぼ生命保険	546,324,328	0	28,758,272	517,566,056
市内金融機関	82,968,750	0	3,373,776	79,594,974
合 計	5,396,679,301	149,000,000	302,046,960	5,243,632,341

表9 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
			対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	5,396,679,301	5,243,632,341	△ 153,046,960	△ 2.8
借入高	186,600,000	149,000,000	△ 37,600,000	△ 20.2
償還高	278,750,196	302,046,960	23,296,764	8.4

企業債の決算額は、149,000,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。  
当年度末未償還残高は5,243,632,341円で、前年度末残高と比較して153,046,960円(2.8%)減少している。

### (4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は396,800,000円であるが、当年度は一時借入れがなかった。



(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表10

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	58,402,000	56,450,811	1,951,189	96.7

職員給与費は、予算現額 58,402,000 円に対して決算額は 56,450,811 円（執行率 96.7%）となっている。

(6) 他会計からの補助金

表11

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一 般 会 計	154,570,000	154,570,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額 154,570,000 円に対して決算額は 154,570,000 円となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表12 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	196,881,439	38.6	195,828,842	37.2	1,052,597	0.5
下水道使用料	125,789,139	24.7	124,147,042	23.6	1,642,097	1.3
他会計負担金	71,043,000	13.9	71,532,000	13.6	△ 489,000	△ 0.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	49,300	0.0	149,800	0.0	△ 100,500	△ 67.1
営業費用	417,936,426	86.8	422,308,641	86.2	△ 4,372,215	△ 1.0
管 渠 費	2,237,023	0.5	5,564,848	1.1	△ 3,327,825	△ 59.8
ポンプ場費	19,326,342	4.0	18,916,181	3.9	410,161	2.2
処理場費	59,171,276	12.3	55,706,236	11.4	3,465,040	6.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務費	19,640,163	4.1	19,026,345	3.9	613,818	3.2
総 係 費	14,077,436	2.9	13,691,099	2.8	386,337	2.8
減価償却費	303,484,186	63.0	309,403,932	63.1	△ 5,919,746	△ 1.9
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	△ 221,054,987	—	△ 226,479,799	—	5,424,812	2.4
営業外収益	313,051,491	61.4	313,400,455	59.4	△ 348,964	△ 0.1
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	154,570,000	30.3	152,405,000	28.9	2,165,000	1.4
長期前受金戻入	158,285,312	31.1	160,906,917	30.5	△ 2,621,605	△ 1.6
雑 収 益	196,179	0.0	88,538	0.0	107,641	121.6
営業外費用	63,339,418	13.2	66,352,715	13.5	△ 3,013,297	△ 4.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	63,339,418	13.2	66,352,715	13.5	△ 3,013,297	△ 4.5
経常利益	28,657,086	—	20,567,941	—	8,089,145	39.3
特別利益	0	0.0	17,869,085	3.4	△ 17,869,085	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	17,869,085	3.4	△ 17,869,085	皆減
特別損失	122,658	0.0	1,546,000	0.3	△ 1,423,342	△ 92.1
過年度損益修正損	122,658	0.0	0	0.0	122,658	皆増
その他特別損失	0	0.0	1,546,000	0.3	△ 1,546,000	皆減
当年度純利益	28,534,428	—	36,891,026	—	△ 8,356,598	△ 22.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	28,534,428	—	36,891,026	—	△ 8,356,598	△ 22.7
総 収 益	509,932,930	100.0	527,098,382	100.0	△ 17,165,452	△ 3.3
総 費 用	481,398,502	100.0	490,207,356	100.0	△ 8,808,854	△ 1.8

## ア 収 益

営業収益は 196,881,439 円で、前年度と比較して 1,052,597 円（0.5%）増加している。これは、他会計負担金、その他営業収益は減少したが、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は 313,051,491 円で、前年度と比較して 348,964 円（0.1%）減少している。これは、他会計補助金、雑収益は増加したが、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

総収益は 509,932,930 円で、前年度と比較すると 17,165,452 円（3.3%）減少している。

## イ 費 用

営業費用は 417,936,426 円で、前年度と比較して 4,372,215 円（1.0%）減少した。これは、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費は増加したが、管渠費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は 63,339,418 円で、前年度と比較して 3,013,297 円（4.5%）減少した。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

総費用は、481,398,502 円で、前年度と比較すると 8,808,854 円（1.8%）減少している。

## ウ 純利益

総収益 509,932,930 円から総費用 481,398,502 円を差し引いた当年度の純利益は 28,534,428 円で、前年度と比較して 8,356,598 円（22.7%）減少している。

### （2）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表13 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	22,074,732	4.6	23,480,430	4.8	△ 1,405,698	△ 6.0
支 払 利 息	63,339,418	13.2	66,352,715	13.5	△ 3,013,297	△ 4.5
減 価 償 却 費	303,484,186	63.0	309,403,932	63.1	△ 5,919,746	△ 1.9
動 力 費	18,402,689	3.8	18,755,565	3.8	△ 352,876	△ 1.9
委 託 料	45,349,214	9.4	39,627,423	8.1	5,721,791	14.4
修 繕 費	10,096,573	2.1	14,403,830	2.9	△ 4,307,257	△ 29.9
備 消 品 費	1,082,029	0.2	940,097	0.2	141,932	15.1
印 刷 製 本 費	106,480	0.0	135,569	0.0	△ 29,089	△ 21.5
薬 品 費	1,220,900	0.3	1,359,750	0.3	△ 138,850	△ 10.2
負 担 金	12,094,529	2.5	11,575,666	2.4	518,863	4.5
そ の 他	4,147,752	0.9	4,172,379	0.9	△ 24,627	△ 0.6
合計（総費用）	481,398,502	100.0	490,207,356	100.0	△ 8,808,854	△ 1.8

費用の合計は 481,398,502 円で、前年度と比較して 8,808,854 円（1.8%）減少している。  
前年度と比較して増加した費用は、委託料、備用品費、負担金で、減少した主な費用は、人件費、支払利息、減価償却費、修繕費等である。

### （３）下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表14 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現年度分	138,368,044	114,196,298	0	24,171,746	82.5
	過年度分	23,944,474	23,880,174	17,280	47,020	99.7
	合 計	162,312,518	138,076,472	17,280	24,218,766	85.1

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収入済額は、138,076,472 円で、収納率は 85.1%であった。

ただし、収納率は、令和 4 年 3 月 31 日現在であり、2 月及び 3 月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委任しており、下水道事業会計への収納は 4 月以降となるため、2 ヶ月分は収納率に反映されていない。

当年度の不納欠損の件数は 4 件で、不納欠損額は 17,280 円であった。不納欠損の理由としては、調査した市外転居先に再三にわたり催告書等送付するも納入する見込みがないものである。

### （４）職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表15 職員一人当たりの業務量

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
損益勘定所属職員（人）		3	3	0	
資本勘定所属職員（人）		6	5	1	
計		9	8	1	
職員1人 当たり 業務量	処理区域内人口（人）	2,141	2,132	9	0.4
	有収水量（m <sup>3</sup> ）	179,682	178,050	1,632	0.9
	営業収益（千円）	65,627	65,276	351	0.5

\*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数 9 人の内訳は、事務職員 4 人、技術職員 5 人である。

職員一人当たりの処理区域内人口は 2,141 人で、前年度より 9 人（0.4%）増加し、有収水量は 179,682 m<sup>3</sup>で、前年度より 1,632 m<sup>3</sup>（0.9%）増加している。また営業収益は 65,627 千円で、昨年度と比較すると 351 千円（0.5%）増加している。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表16 資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	10,912,073,324	98.7	11,065,224,207	99.1	△ 153,150,883	△ 1.4
有形固定資産	10,912,061,914	98.7	11,065,212,797	99.1	△ 153,150,883	△ 1.4
土地	1,875,065,480	17.0	1,875,065,480	16.8	0	0.0
建物	524,805,924	4.7	541,758,226	4.9	△ 16,952,302	△ 3.1
構築物	7,338,952,871	66.4	7,352,230,523	65.8	△ 13,277,652	△ 0.2
機械及び装置	1,019,566,889	9.2	1,131,944,853	10.1	△ 112,377,964	△ 9.9
車両運搬具	1,339,917	0.0	1,339,917	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	888,965	0.0	1,071,119	0.0	△ 182,154	△ 17.0
建設仮勘定	151,441,868	1.4	161,802,679	1.5	△ 10,360,811	△ 6.4
投資その他の資産	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
その他の投資等	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
流動資産	147,462,909	1.3	102,925,851	0.9	44,537,058	43.3
現金預金	120,573,283	1.1	75,755,070	0.7	44,818,213	59.2
未収金	26,955,086	0.2	27,201,781	0.2	△ 246,695	△ 0.9
貸倒引当金	△ 65,460	0.0	△ 31,000	0.0	△ 34,460	111.2
資産合計	11,059,536,233	100.0	11,168,150,058	100.0	△ 108,613,825	△ 1.0

当年度期末の資産総額は11,059,536,233円で、前年度と比較して108,613,825円(1.0%)減少している。このうち、全体の98.7%を占めている有形固定資産は、10,912,061,914円で、前年度と比較して153,150,883円(1.4%)減少している。これは主に、建物、構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

また、流動資産は147,462,909円で、前年度と比較して44,537,058円(43.3%)増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表17 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	4,913,629,197	44.4	5,094,632,341	45.6	△ 181,003,144	△ 3.6
企業債	4,913,629,197	44.4	5,094,632,341	45.6	△ 181,003,144	△ 3.6
流動負債	381,752,335	3.5	336,958,313	3.0	44,794,022	13.3
企業債	330,003,144	3.0	302,046,960	2.7	27,956,184	9.3
未払金	46,766,191	0.4	29,585,353	0.3	17,180,838	58.1
引当金	4,433,000	0.1	4,776,000	0.0	△ 343,000	△ 7.2
その他流動負債	550,000	0.0	550,000	0.0	0	0.0
繰延収益	4,388,578,429	39.7	4,483,870,560	40.2	△ 95,292,131	△ 2.1
長期前受金	4,388,578,429	39.7	4,472,720,423	40.1	△ 84,141,994	△ 1.9
国県補助金	3,774,380,536	34.1	3,859,041,278	34.6	△ 84,660,742	△ 2.2
他会計負担金	376,516,230	3.4	391,639,475	3.5	△ 15,123,245	△ 3.9
受贈財産評価額	14,975,103	0.2	15,206,163	0.1	△ 231,060	△ 1.5
受益者負担金及び分担金	222,706,560	2.0	206,833,507	1.9	15,873,053	7.7
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	11,150,137	0.1	△ 11,150,137	皆減
受益者負担金及び分担金	0	0.0	11,150,137	0.1	△ 11,150,137	皆減
負債計	9,683,959,961	87.6	9,915,461,214	88.8	△ 231,501,253	△ 2.3
資 本						
資本金	311,435,261	2.8	183,880,338	1.6	127,554,923	69.4
剰余金	1,064,141,011	9.6	1,068,808,506	9.6	△ 4,667,495	△ 0.4
資本剰余金	1,031,917,480	9.3	1,031,917,480	9.2	0	0.0
国県補助金	933,690,611	8.4	933,690,611	8.4	0	0.0
他会計負担金	93,738,649	0.9	93,738,649	0.8	0	0.0
受贈財産評価額	4,488,220	0.0	4,488,220	0.0	0	0.0
利益剰余金	32,223,531	0.3	36,891,026	0.3	△ 4,667,495	△ 12.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	3,689,103	0.0	0	0.0	3,689,103	皆増
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	28,534,428	0.3	36,891,026	0.3	△ 8,356,598	△ 22.7
資本計	1,375,576,272	12.4	1,252,688,844	11.2	122,887,428	9.8
負債・資本合計	11,059,536,233	100.0	11,168,150,058	100.0	△ 108,613,825	△ 1.0

当年度期末の負債総額は9,683,959,961円で、前年度と比較して231,501,253(2.3%)減少している。これは、固定負債、繰延収益が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は1,375,576,272円で、前年度と比較して122,887,428円(9.8%)増加している。これは資本金の増加が主なもので、剰余金においては、資本剰余金には変動がないが、利益剰余金は減少している。

負債及び資本の合計では11,059,536,233円で、前年度と比較すると108,613,825(1.0%)減少している。

【 資本の詳細 】

表18 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和2年度末残高	183,880,338
令和2年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	183,880,338
令和3年度変動額	127,554,923
一般会計出資金の受入れ	94,353,000
条例第4条第4項による処分額	33,201,923
資本金への組入れ	33,201,923
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和3年度末残高	311,435,261

表19 剰余金 (資本剰余金)

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和2年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和2年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和3年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和3年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

表20 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令和2年度末残高	0	0	0	36,891,026	36,891,026
令和2年度処分額	18,445,513	3,689,103	14,756,410	△ 36,891,026	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	18,445,513	3,689,103	14,756,410	△ 36,891,026	0
減債積立金の積立	18,445,513	0	0	△ 18,445,513	0
利益積立金の積立	0	3,689,103	0	△ 3,689,103	0
建設改良積立金の積立	0	0	14,756,410	△ 14,756,410	0
処分後残高	18,445,513	3,689,103	14,756,410	0	36,891,026
令和3年度変動額	△ 18,445,513	0	△ 14,756,410	28,534,428	△ 4,667,495
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	△ 18,445,513	0	△ 14,756,410	0	△ 33,201,923
資本金への組入れ	△ 18,445,513	0	△ 14,756,410	0	△ 33,201,923
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	28,534,428	28,534,428
令和3年度末残高	0	3,689,103	0	28,534,428	32,223,531

表21 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和2年度末残高	1,252,688,844
令和2年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,252,688,844
令和3年度変動額	122,887,428
一般会計出資金の受入れ	94,353,000
条例第4条第4項による処分額	0
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	28,534,428
令和3年度末残高	1,375,576,272



## 5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表22 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和3年度	令和2年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	28,534,428	36,891,026
減価償却費	303,484,186	306,941,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,460	31,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 343,000	4,776,000
長期前受金戻入額	△ 158,285,312	△ 160,906,917
支払利息及び企業債取扱諸費	63,339,418	66,352,715
未収金の増減額 (△は増加)	246,695	△ 15,907,214
未払金の増減額 (△は減少)	17,180,838	△ 6,461,359
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	197,164
小計	254,191,713	231,914,385
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 63,339,418	△ 66,352,715
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	190,852,295	165,561,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 150,333,303	△ 190,840,614
国庫補助金等による収入	62,993,181	86,806,980
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	3,615,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 87,340,122	△ 100,417,966
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,000,000	186,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,046,960	△ 278,750,196
リース債務の支払による支出	0	△ 2,659,126
他会計からの出資による収入	94,353,000	56,348,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 58,693,960	△ 38,460,830
資金増加額 (A+B+C)	44,818,213	26,682,874
資金期首残高	75,755,070	49,072,196
資金期末残高	120,573,283	75,755,070

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは190,852,295円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは87,340,122円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは58,693,960円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は120,573,283円となり、資金期首残高の75,755,070円と比べ44,818,213円増加した。

## 6 セグメント情報

### (1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表23 セグメントごとの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・終末処理施設 1か所 ・雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・農業集落排水処理施設 3か所

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表24 セグメントごとの営業収益等

[単位：円(税抜き)]

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	70,339,018	71,043,000	55,499,421	196,881,439
営業費用	135,220,916	97,594,135	185,121,375	417,936,426
営業損益	△ 64,881,898	△ 26,551,135	△ 129,621,954	△ 221,054,987
経常損益	11,822,708	2,370,411	14,463,967	28,657,086
セグメント資産	5,620,766,096	2,737,135,986	2,701,634,151	11,059,536,233
セグメント負債	4,913,766,724	2,350,172,832	2,420,020,405	9,683,959,961
<b>【その他の項目】</b>				
他会計繰入金	58,081,000	71,043,000	96,489,000	225,613,000
減価償却費	103,001,494	83,908,440	116,574,252	303,484,186
特別利益	0	0	0	0
特別損失	8,110	0	114,548	122,658
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	142,621,312	780,000	6,931,991	150,333,303

## 7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表25 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和3年度	令和2年度	評価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.7	99.1	0.4ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.4	45.6	1.2ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.1	51.4	0.7ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	189.3	192.9	3.6ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2	102.2	昨年度と同様であった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.6	30.5	8.1ポイント増となった。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.6	30.5	8.1ポイント増となった。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03	0.03	昨年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	昨年度と同様だった。
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.3	10.2	2.9ポイント減となった。
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.6	2.4	0.8ポイント減となった。
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} \div 2} \times 100$	0.5	0.6	0.1ポイント減となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	107.5	1.6ポイント減となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.0	104.2	1.8ポイント増となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.1	46.4	0.7ポイント増となった。
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	240.1	224.5	15.6ポイント増となった。
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	50.4	53.4	3.0ポイント減となった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.8	14.8	1.0ポイント増となった。

### (1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は 98.7%であり、前年度と比較して 0.4 ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は 44.4%であり、前年度と比較して 1.2 ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は 52.1%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

### (2) 財務比率

- ア 固定比率は 189.3%であり、前年度と比較して 3.6 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 102.2%であり、前年度と同様であった。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 38.6%であり、前年度と比較して 8.1 ポイント増となっている。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 38.6%であり、前年度と比較して 8.1 ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

### (3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.03 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.02 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は 7.3 回であり、前年度と比較して 2.9 ポイント減となっている。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は 1.6 回であり、前年度と比較して 0.8 ポイント減となっている。この率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

#### (4) 収益率

- ア 総資本利益率は 0.5%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 総収支比率は 105.9%であり、前年度と比較して 1.6 ポイント減となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 経常収支比率は 106.0%であり、前年度と比較して 1.8 ポイント増となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は 47.1%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント増となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

### 第3 むすび

#### (1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率、水洗化率、年間有収水量も前年度に比べ増加している状況である。下水道使用料の算定基礎となる年間有収水量は前年度に比べ 0.9%増加している。

経営状況を見ると、総収益から総費用を差し引いた結果、当年度は純利益を計上している。

下水道事業は、固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の 63.0%を占めている。

資本的収支については 151,716,198 円の支出超過となっているが、前年度から繰越された支出に係る充当財源、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良事業費については、主に公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その 2）等、下水道整備に要する費用 162,168,435 円を投じている。

## (2) 審査意見

令和3年度の状況は、総収益と総費用の差引 28,534,428 円が純利益となっている。総収支比率は（総費用に対する総収益の割合）は 105.9%、経常収支比率は 106.0%であり良好な経営結果と考えられる。

経営に重要な財源であるといえる下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 82.5%、過年度分の収納率は 99.7%であった。主な収入である使用料は、経営の根幹をなす重要な財源である。今後施設の老朽化等による改修工事、また浸水対策等に要する費用も増加することが見込まれる中、適切な債権管理のもと、引き続き収納対策の強化や経費節減等により、更なる経営の健全化に努めていただきたい。

下水道は、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消などに寄与しており、必要不可欠な社会基盤である。

今後も、第6次益田市総合振興計画に基づき、市民に対して持続可能な下水道サービスを提供するため、普及促進を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、安定的な事業運営に取り組まれない。